

第 18 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 財務分析は、その分析の主体が企業外部に所属するか企業内部に所属するかによって、外部分析と内部分析とに分けられる。以下の問いに解答しなさい。(20点)

- 問1 外部分析の主体を3つあげ、それぞれの分析目的について説明しなさい。(300字以内)
 問2 内部分析の主体を2つあげ、それぞれの分析目的について説明しなさい。(200字以内)

【第2問】 次に掲げる各指標について、収益性の指標は「A」、活動性の指標は「B」、生産性の指標は「C」、流動性の指標は「D」、健全性の指標は「E」、成長性の指標は「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

- | | | |
|-----------|------------|-------------------|
| ア 設備投資効率 | イ 自己資本回転率 | ウ 金利負担能力 |
| エ 当座比率 | オ 固定比率 | カ 完成工事高総利益率 |
| キ 付加価値率 | ク 未成工事収支比率 | ケ 経常利益増減率 |
| コ 支払勘定回転率 | サ 安全余裕率 | シ 必要運転資金月商倍率 |
| ス 配当性向 | セ 運転資本保有月数 | ソ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |

【第3問】 次の<資料>に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、建設業特有の勘定科目を控除する方法によって当座比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	19,000
受取手形	8,300	工事未払金	283,000
完成工事未収入金	324,200	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	3,200
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	81,800
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	×××
機械装置	39,300	固定負債合計	×××
工具器具備品	23,400	負債合計	×××
車両運搬具	16,300	(純資産の部)	
建設仮勘定	450	資本金	110,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	81,600
固定資産合計	×××	利益剰余金	(C)
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書 (一部抜粋)

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	×××
完成工事原価	1,046,220
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	7,430
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	7,200
その他	7,430
経常利益	×××

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.50%	経営資本営業利益率	3.40%
完成工事高総利益率	7.25%	現金預金手持月数	1.41月
立替工事高比率	29.25%	流動負債比率（注2）	184.08%
負債比率	288.80%	金利負担能力	4.55倍
固定比率	157.60%	自己資本回転率	4.512回

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 鳥取建設株式会社の次の＜資料＞に基づいて、下の設問に解答しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

1. 第27期の損益計算書関係のデータ

完成工事原価	26,220千円	（うち固定費	10,500千円）
販売費及び一般管理費	8,780千円	（うち固定費	4,260千円）

2. 第27期の完成工事原価の内訳

材料費	1,965千円
労務費	3,655千円
（うち労務外注費	1,297千円）
外注費	10,170千円
経費	10,430千円
（うち人件費	280千円）

3. 第27期の損益分岐点完成工事高 32,800千円

問1 第27期の完成工事高を求めなさい。

問2 第27期の限界利益を求めなさい。

問3 第28期には、経営能力拡大のため2,700千円の固定費の増加が見込まれている。第28期の完成工事高営業利益率7.5%を達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第27期と同じである。

問4 第27期の付加価値率を求めなさい。

〔第5問〕 武蔵建設株式会社の第14期（決算日：平成×6年3月31日）及び第15期（決算日：平成×7年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。以下の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第15期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|----------------------|----------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 流動比率 |
| D 運転資本保有月数 | E 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | F 借入金依存度 |
| G 純支払利息比率 | H 棚卸資産回転期間（日） | I 労働装備率 |
| J 資本集約度 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヘ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 各種の利益額の推移という観点から収益性を分析するために作成される表として、複数期間の利益を比較し、その増減原因を分析する がある。当期純利益を対象に を作成して分析すると、第15期において当期純利益が増加している。その増加原因の最大のものは の増加であり、2番目に大きいものは の減少 百万円であり、逆に当期純利益を減少させる原因のうち最大のものは、 の増加 百万円であることがわかる。
- (2) 成長性を把握する指標のうち、最も活用されるのが 増減率である。なぜなら、建設業においては が企業の規模（スケール）を示す指標であり、かつ、 などの本源的な源泉を示す指標だからである。第15期の 増減率は %であり、生産性の成長率を示す 増減率は %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------------|--------------|-----------|-------------|
| ア 営業利益 | イ 完成工事原価 | ウ 完成工事高 | エ キャッシュ・フロー |
| オ 経常利益 | カ 販売費及び一般管理費 | キ 資金運用表 | ク 営業外費用 |
| コ 総資本 | サ 営業外収益 | シ 比較損益計算書 | ス 付加価値 |
| セ 法人税等（税効果調整後） | ソ 利益図表 | タ 利益増減分析表 | チ 5.82 |
| ト 7.29 | ナ 14.75 | ニ 93.61 | ネ 105.82 |
| ノ △6.39 | ハ △8.7 | フ 4,170 | ヘ 62,460 |

(注) 数値の前の△はマイナスを意味する。

第5問<別添資料>

武蔵建設株式会社の第14期及び第15期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第14期	第15期		第14期	第15期
	平成×6年3月31日現在	平成×7年3月31日現在		平成×6年3月31日現在	平成×7年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	223,500	225,200	支払手形	31,100	35,500
受取手形	8,900	4,800	工事未払金	343,800	378,100
完成工事未収入金	310,500	352,200	短期借入金	142,500	120,000
有価証券	55,000	53,000	コマーシャル・ペーパー	200	400
未成工事支出金	99,800	75,600	未払費用	3,400	2,200
材料貯蔵品	430	440	未払金	8,100	10,800
短期貸付金	570	860	未払法人税等	3,900	1,540
繰延税金資産	33,700	31,100	未成工事受入金	108,900	91,600
その他流動資産	8,600	10,300	完成工事補償引当金	25,400	30,400
貸倒引当金	△ 660	△ 680	工事損失引当金	9,800	9,400
[流動資産合計]	740,340	752,820	その他流動負債	360	360
II 固定資産			[流動負債合計]	677,460	680,300
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	28,900	26,700	社債	46,200	46,200
構築物	500	480	長期借入金	103,900	128,400
機械装置	850	1,200	繰延税金負債	—	4,060
車両運搬具	200	130	退職給付引当金	16,700	18,400
工具器具備品	800	770	[固定負債合計]	166,800	197,060
土地	77,800	76,700	負債合計	844,260	877,360
建設仮勘定	180	60	(純資産の部)		
有形固定資産合計	109,230	106,040	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	112,000	112,000
借地権	2,000	2,000	2. 資本剰余金		
その他無形資産	1,500	1,700	資本準備金	94,000	94,000
無形固定資産合計	3,500	3,700	資本剰余金合計	94,000	94,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	91,000	163,000	利益準備金	3,000	3,000
関係会社株式	78,200	77,700	その他利益剰余金	35,900	47,700
長期貸付金	68,400	68,100	利益剰余金合計	38,900	50,700
破産更生債権等	6,800	2,300	4. 自己株式	△ 290	△ 300
繰延税金資産	1,200	1,300	[株主資本合計]	244,610	256,400
その他投資	11,500	6,200	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 11,900	△ 2,800	その他有価証券評価差額金	9,400	44,600
投資その他の資産合計	245,200	315,800	[評価・換算差額等合計]	9,400	44,600
[固定資産合計]	357,930	425,540	純資産合計	254,010	301,000
資産合計	1,098,270	1,178,360	負債純資産合計	1,098,270	1,178,360

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第15期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当金の額は5,700百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第14期		第15期	
	自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日		自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日	
I 完成工事高		995,100		1,053,000
II 完成工事原価		906,300		968,760
完成工事総利益		88,800		84,240
III 販売費及び一般管理費		52,100		53,800
営業利益		36,700		30,440
IV 営業外収益				
受取利息	510		610	
有価証券利息	80		10	
受取配当金	4,200		2,300	
為替差益	—		2,200	
その他営業外収益	690	5,480	1,800	6,920
V 営業外費用				
支払利息	3,700		3,300	
社債利息	1,400		1,400	
為替差損	1,800		—	
その他営業外費用	1,730	8,630	2,030	6,730
経常利益		33,550		30,630
VI 特別利益		1,400		1,800
VII 特別損失		5,200		4,600
税引前当期純利益		29,750		27,830
法人税、住民税及び事業税	2,700		1,200	
法人税等調整額	11,800	14,500	9,130	10,330
当期純利益		15,250		17,500

[付記事項]

1. 第15期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は2,900百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第14期		第15期	
	自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日		自 平成×6年4月 1日 至 平成×7年3月31日	
I 材料費		107,200		113,400
II 労務費		65,600		72,400
(うち労務外注費)	(65,600)		(72,400)	
III 外注費		577,200		637,760
IV 経費		156,300		145,200
完成工事原価		906,300		968,760

各期末時点の総職員数

	第14期	第15期
総職員数	8,100人	7,900人